

## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月10日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東  
 コード番号 6184 URL http://www.kamakura-net.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 祐孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)須藤 諭史 (TEL)03(6262)3521  
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年1月期の業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	1,147	25.1	225	—	211	658.5	125	—
27年1月期	917	17.9	12	△78.7	27	△52.5	10	△65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	69.52	68.74	27.5	27.1	19.7
27年1月期	5.96	—	3.7	4.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 平成27年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成27年12月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年1月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	868	623	71.7	310.82
27年1月期	689	290	42.1	163.15

(参考) 自己資本 28年1月期 623百万円 27年1月期 290百万円

- (注) 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	195	0	△39	576
27年1月期	△17	5	46	418

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,315	14.6	320	41.8	315	49.2	190	51.1	94.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	2,005,000株	27年1月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	28年1月期	—株	27年1月期	—株
③ 期中平均株式数	28年1月期	1,809,384株	27年1月期	1,780,000株

(注) 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株にする株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策による円安・株高の進行に伴い輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見込まれております。しかしながら、新興国の成長鈍化等世界経済は低調に推移し、長期にわたるデフレ傾向による消費者の節約志向は依然根強いものであり、企業収益の改善において不安材料も存在しております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、少子高齢化が進む中、「終活」の浸透が進み葬儀を中心にライフエンディングに対する社会的関心が高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、葬儀の小型化傾向が一層顕著となり、単価の下落傾向が続いております。仏壇仏具やお墓等におきましても、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。

このような事業環境の中、当社はユーザーに有益な情報提供を行い、取引先へ紹介するため、取引先に対する十分な調査とユーザーのニーズの理解とサポートを図る目的で専門家による相談窓口としてコールセンターの充実などに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、1,147,517千円（前事業年度比25.1%増）、営業利益は225,603千円（同1,739.3%増）、経常利益は211,165千円（同658.5%増）、当期純利益は125,779千円（同1,086.5%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

#### ② 次期の見通し

##### 全体の見通し

当社は、仏壇仏具業界向けの出版部門からスタートして以降、葬儀、仏壇、お墓を中心としたライフエンディングに関するポータルサイトを運営し、ユーザーに対して様々な情報提供を行ってまいりました。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に努め、よりよいサービスを提供していくことで、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、平成29年1月期通期業績見通しについては、売上高は1,315,000千円、営業利益320,000千円、経常利益315,000千円、当期純利益190,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は868,835千円（前事業年度末比179,440千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（同155,750千円増）、売掛金の増加（同42,177千円増）であります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は829,054千円（前事業年度末比189,525千円増）となりました。主な要因は、新株発行等による現金及び預金の増加（同155,750千円増）、売上高の増加に伴う売掛金の増加（同42,177千円増）であります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は39,781千円（前事業年度末比10,085千円減）となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少（同2,886千円減）、長期前払費用の減少（同2,533千円減）であります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は213,238千円（前事業年度末比27,379千円増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加（同85,839千円増）、未払消費税等の増加（同11,157千円増）、借入金返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少（同52,944千円減）、未払金の減少（同12,547千円減）であります。

#### (固定負債)

当事業年度末の固定負債は32,408千円（前事業年度末比180,718千円減）となりました。主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金の減少（同180,549千円減）であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は623,189千円（前事業年度末比332,779千円増）となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金、資本準備金の増加（同207,000千円増）、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（同125,779千円

増) であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	45.3	42.1	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	425.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	101.58

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算定しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 平成26年1月期および平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 平成26年1月期及び平成27年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のために、財務体質の強化と事業の拡大を目的とした投資等を当面の優先事項と捉えていることから、配当を実施しておりません。そのため、配当実施の可能性及びその時期等については未定であり、現在は内部留保の充実に努めております。将来的には、財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討する方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は1月31日、中間配当は7月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### (1) 事業環境に関するリスクについて

###### ① ライフエンディング市場について

ライフエンディング市場の動向は、当社のビジネスに重要な影響を与えます。日本における平成26年度の葬儀件数は428,657件(出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」と、平成21年度以降年々増加しているものの、葬儀に対する考え方が多様化していること等から単価は下落傾向にあります。当社はこれからも多様化するニーズに沿ったサービスを開発し提供してまいります。今後単価の下落が進み、ライフエンディング市場が縮小した場合には、当社の事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### ② インターネットの普及について

当社は、運営するポータルサイトを通じてユーザーと取引先を結びつけることにより、ポータルサイトユーザーに必要とされる情報やサービスを提供することを主たる事業としております。このため、インターネット及び関連サービスの更なる普及が事業の成長を図る上で重要であると考えております。インターネットの普及は今後も継続していくと考えておりますが、インターネットの普及に伴う個人情報の漏洩、改ざん、不正使用等や、社会道徳または公序良俗に反する行為等への対応としての新たな法的規制導入や、その他予せぬ要因によって、インターネット及び関連サービス等の普及が阻害されるような事象が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 他社との競合について

当社は、運営するポータルサイト等を通じてライフエンディングにかかる様々な情報やサービスをユーザーに提供しておりますが、更なる情報量の拡張や新たなサービスの提供に取り組むことで、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社と同様にライフエンディングにかかる情報を提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 技術革新への対応について

当社は、主にインターネットを活用した事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、ハード面においては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、新技術に対応した新しい事業が相次いで展開されております。

このため、当社ではこれらに対応すべく、インターネットに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しておりますが、係る知見やノウハウの取得に困難が生じた場合、または技術革新に対する当社の対応が遅れた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 事業内容に関するリスクについて

###### ① 特定のサイトへの依存について

当社は様々なポータルサイトを運営しておりますが、「いい葬儀」「いい仏壇」「いいお墓」の3サイトに係る売上高比率は平成28年1月期で約79%となっており、これら3サイトに係る収入への依存が高い状況にあります。このため、今後予せぬ事象の発生等によりこれら3サイトのユーザー数が減少したり、サイトの運営が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は常にユーザーのニーズに沿ったサービ



ス、サイト構成、システム構築を心掛けて改良を加えておりますが、当社が行った改良がユーザーに受け入れられないものであった場合、ユーザーが減少し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 新規事業について

当社はライフエンディング市場におけるユーザーの多様化するニーズに応えるため、常に新しいサービスの提供を検討し、実施しております。新規事業の展開においては、当社内で事業開発及びシステム開発を行う必要があります。その際、当社では新規事業の蓋然性を十分考慮した上で、開発を行っておりますが、当該開発が何らかの影響で想定以上の工数を要した場合や、ユーザーの獲得に結びつかなかった場合は当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業を展開する中で、必要に応じて他社との業務提携等を検討し、実行してまいります。想定していた相乗効果が業務提携等から得られなかった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ システムやインターネット接続環境の不具合

当社は主にインターネットを通して、ユーザーに対しライフエンディングに関する情報を提供しており、当社のシステムやインターネット接続環境の安定的稼働は、当社が事業を行っていく上で根幹となるものであります。当社は、サーバーが停止することで事業の遂行に影響が出ないように、データのバックアップを逐一行う等、リスク回避を図っております。また、外部からの不正なアクセスが出来ないように、一定のセキュリティを確保しております。

しかしながら、自然災害や事故、ユーザー数やデータ量の増大に伴うアクセス数の急増による通信障害、ソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等の予期せぬ事態が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ サイト機能の拡充及びシステム投資について

当社では、ユーザーのニーズに沿ったサービスの拡充や、IT技術の進展に伴う新たな機能の追加を継続して行い、サイトの活性化及び利便性の強化を図っております。しかしながら、それらの施策が当社の想定どおりに進捗しない、また、システム投資及びそれに付随する人件費等の経費が想定以上に増加した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 事業体制について

### ① 内部管理体制について

当社は、更なる事業の拡大や継続的な成長のために、今後も内部管理体制を充実・強化させていく方針であります。事業の拡大に合わせた適時・適切な人員配置等、組織的な対応が出来なかった場合は事業の拡大や継続的な成長の妨げとなり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 人材確保と育成について

当社は、ライフエンディングに関する情報やサービスをユーザーに提供する事業を展開しており、競争力のある情報やサービスを提供していくためには、当社の社風に合った優秀な人材の確保と育成が不可欠と考えております。そのため、当社は事業計画に合わせた優秀な人材の確保及び育成を行っていく方針ですが、当社の求める人材を計画通りに確保、育成できなかった場合は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である清水祐孝は、事業の立案や実行等会社経営において、重要な役割を果たしております。当社といたしましては、同氏に過度に依存しない事業体制の構築を目指し、人材の育成及び強化に注力しております。今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を執行することが困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 情報管理体制について

当社は、インターネットを通して各種の個人情報を保有しております。当社では、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉えております。個

個人情報管理規程及び情報セキュリティ管理規程を制定し、個人情報に厳格に管理するとともに、社員教育を徹底する等、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事業に係る法的規制等について

##### ① 法的規制について

当社の事業特性上、運営するポータルサイトを通じてユーザーから個人情報の取得を行っているため、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。また、当社はシステム開発やコンテンツ制作の一部を外注する場合があります、「下請代金支払遅延等防止法」の対応が求められます。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。

当社は上記を含む各種法的規制等に関して、法律を遵守するよう、社員教育を行うとともにそれらの体制を構築して、法令遵守体制を整備・強化しておりますが、今後これら法令の改正や、当社の行う事業が規制の対象となった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 訴訟等について

当社は、法令遵守を基本としたコンプライアンスの推進により、法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、当社の役員及び従業員の法令違反等の有無にかかわらず、利用者、取引先、その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等の発生及び知的財産権、個人情報、サービスの安全性及び健全性についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他のリスクについて

##### ① 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員、並びに取引先に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在、これらの新株予約権による潜在株式数は210,400株であり、発行済株式総数2,005,000株の10.5%に相当しております。

##### ② 自然災害、事故等について

当社では、自然災害、事故等に備え、定期的なコンピュータシステム、データベースのバックアップ、稼働状況の常時監視等によるトラブルの事前防止または回避に努めておりますが、当社所在地近辺において、大地震等の自然災害の発生により、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす場合は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のために、財務体質の強化と事業の拡大を目的とした投資等を当面の優先事項と捉えていることから、配当を実施していません。そのため、配当実施の可能性及びその時期等については未定であり、現在は内部留保の充実に努めております。将来的には、財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討する方針であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、人と人とのつながりに「ありがとう」を感じる場面のお手伝いをすることで、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として掲げ、事業を運営しております。

当社は創業以来、この理念の下、出版からWEBまで幅広く情報を加工し、ユーザーに届け、サービス展開を行って参りました。今後も引き続き、ユーザーに価値ある情報・サービスを提供していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は企業理念の実現に向け、当社サービスを利用して、サービスの提供を受けたユーザーの更なる獲得が必要であると認識しております。このため、当社サービスの利用者数である、各サービスの見込み客数、成約者数、それに伴う成約率を重要視しております。また、売上高、営業利益、営業利益率、および経常利益とそれぞれの成長率を成長性や経営効率の指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後、中長期的な企業の成長のための経営戦略を実行し、企業理念を実現するため、各ポータルサイトにおいては、継続的にコンテンツの拡充およびユーザビリティの向上を実施していくとともに、コールセンターの更なる質の向上にも取り組んでまいります。

同時に、当社の特性である、ライフエンディング全域をカバーとしていることを活かして、一般ユーザーが抱えている複合的な課題の解決に取り組み、ニーズはあるがまだサービスが存在していない事業においても積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後、中長期的な企業のための経営戦略を実行し、経営理念を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### (1) 既存サービスの知名度の向上と利用者数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規利用者を継続的に獲得していくことが必要不可欠であると認識しております。そのために、効果的な広告宣伝やメディア活動により、当社及び当社サービスの知名度を向上させること、また、当社のユーザーが当社の他のサービスにも興味を持っていただけるよう、当社自体のブランディング強化や個々のサービスの連携強化、さらに様々な業者と提携をすることで新規顧客開拓を行い、利用者の増加に取り組んでまいります。

##### (2) ユーザーの満足度の向上

当社が成長するためには、ユーザーの満足度の向上を永続的に図っていく必要があると認識しております。当社コールセンターの拡充、ユーザーへの対応力の強化に努めるよう取り組んでいくとともに、営業体制を強化し、提携先の全国カバー率を高め、ユーザーの選択肢の増加に努めてまいります。

##### (3) システムの安定的な稼働

当社のポータルサイトはWEB上で運営されており、より快適な状態でユーザーにサービスを提供するにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員の確保及びサーバー機器の拡充に努めてまいります。

##### (4) 内部管理体制の強化

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、また定期的な内

部監査の実施によるコンプライアンスの強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実等を行っていく方針であります。

(5) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社は今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ課題であると認識しております。教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行っていくとともに、継続的な採用活動を通じて、当社の企業理念・風土にあった人材の登用を進めてまいります。

(6) 更なる成長拡大に向けた、新規事業の展開について

ライフエンディング市場におけるユーザーのニーズは時代に伴って変化し、当社においてもユーザーのニーズを満たす新規事業を展開していくことが重要な課題であると認識しております。現在、「セラヴィ」という、主に生前準備領域をメインとしたライフエンディング全般の情報を網羅し、ユーザーからの相談を受け付けるサイト、また、「遺産相続ナビ」という、全国の弁護士・税理士等の専門家と連携し、相続手続きについてのサポートを行うサイトを運営しておりますが、その他ユーザーの様々なニーズに合致したサイト、サービスの開発にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,575	604,325
受取手形	-	1,716
売掛金	154,493	196,671
製品	8,161	6,760
仕掛品	990	1,537
貯蔵品	257	163
前払費用	8,877	9,339
繰延税金資産	9,018	10,889
未収還付法人税等	9,959	-
その他	629	468
貸倒引当金	△1,435	△2,819
流動資産合計	639,528	829,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,050	1,549
工具、器具及び備品	814	1,135
有形固定資産合計	4,865	2,685
無形固定資産		
ソフトウェア	11,376	8,489
その他	202	202
無形固定資産合計	11,579	8,692
投資その他の資産		
長期前払費用	2,533	-
繰延税金資産	7,267	4,998
敷金及び保証金	22,051	21,864
その他	1,570	1,540
投資その他の資産合計	33,421	28,403
固定資産合計	49,866	39,781
資産合計	689,395	868,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,394	8,091
1年内返済予定の長期借入金	62,944	10,000
リース債務	310	-
未払金	55,329	42,782
未払費用	-	49
未払法人税等	-	85,839
未払消費税等	20,026	31,183
前受金	7,497	8,467
預り金	10,777	11,660
賞与引当金	14,577	15,162
流動負債合計	185,858	213,238
固定負債		
長期借入金	205,549	25,000
退職給付引当金	7,577	7,408
固定負債合計	213,126	32,408
負債合計	398,985	245,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	110,200	213,700
資本剰余金		
資本準備金	70,200	173,700
資本剰余金合計	70,200	173,700
利益剰余金		
その他利益剰余金	110,010	235,789
繰越利益剰余金	110,010	235,789
利益剰余金合計	110,010	235,789
株主資本合計	290,410	623,189
純資産合計	290,410	623,189
負債純資産合計	689,395	868,835

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	917,288	1,147,517
売上原価	531,161	532,187
売上総利益	386,126	615,330
販売費及び一般管理費	373,860	389,726
営業利益	12,265	225,603
営業外収益		
受取利息	47	67
為替差益	3,077	515
保険解約返戻金	15,904	-
その他	1,953	875
営業外収益合計	20,982	1,458
営業外費用		
支払利息	4,619	1,925
株式交付費	-	1,563
株式公開費用	-	11,397
和解金	-	1,000
その他	788	10
営業外費用合計	5,408	15,896
経常利益	27,840	211,165
特別損失		
リース解約損	10,456	-
特別損失合計	10,456	-
税引前当期純利益	17,384	211,165
法人税、住民税及び事業税	7,294	84,989
法人税等調整額	△511	397
法人税等合計	6,783	85,386
当期純利益	10,600	125,779



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	110,200	70,200	70,200	99,409	99,409	279,809	279,809
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				10,600	10,600	10,600	10,600
当期変動額合計				10,600	10,600	10,600	10,600
当期末残高	110,200	70,200	70,200	110,010	110,010	290,410	290,410

当事業年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	110,200	70,200	70,200	110,010	110,010	290,410	290,410
当期変動額							
新株の発行	103,500	103,500	103,500			207,000	207,000
当期純利益				125,779	125,779	125,779	125,779
当期変動額合計	103,500	103,500	103,500	125,779	125,779	332,779	332,779
当期末残高	213,700	173,700	173,700	235,789	235,789	623,189	623,189

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	17,384	211,165
減価償却費	5,717	6,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	509	1,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,338	584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,677	△169
受取利息	△47	△67
支払利息	4,619	1,925
株式公開費用	-	11,397
株式交付費	-	1,563
生命保険解約差益	△15,904	-
為替差損益 (△は益)	△3,076	△515
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,261	△43,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,757	△6,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,900	947
その他	28,654	5,376
小計	33,271	189,599
利息の受取額	47	67
利息の支払額	△4,307	△1,876
法人税等の支払額	△46,652	△4,812
法人税等の還付額	-	12,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,640	195,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,202	△1,201
定期預金の解約による収入	-	2,502
有形固定資産の取得による支出	△6,335	△735
無形固定資産の取得による支出	△9,640	△400
敷金及び保証金の預け入れによる支出	△21,864	-
敷金及び保証金の解約による収入	7,035	495
保険積立金の解約による収入	37,019	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,013	660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	205,436
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△51,977	△233,493
リース債務の返済による支出	△1,551	△310
株式公開費用	-	△11,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,471	△39,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,076	515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,920	157,051
現金及び現金同等物の期首残高	382,072	418,993
現金及び現金同等物の期末残高	418,993	576,045

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～18年

工具、器具及び備品 4～8年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 4 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、ライフエンディングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	163.15円	310.82円
1株当たり当期純利益金額	5.96円	69.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	68.74円

- (注) 1. 当社は、平成27年8月31日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,600	125,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,600	125,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,780,000	1,809,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,426
(うち新株予約権)(株)	—	20,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(第1回～第5回新株予約権の数1,107個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	290,410	623,189
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	290,410	623,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,780,000	2,005,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。